

ポスト3.11に求められるもの

代表取締役 副社長執行役員

大野 智彦

Tomohiko Ono
Director, Executive Vice President



昨年3月11日の東日本大震災は、我が国にまことに甚大な被害と衝撃を与えました。「未曾有」という言葉がこれほど使われたことはありません。その衝撃は、被災地域の人たちのみならず、日本全国の個人々の生活に始まり様々な仕組みにまで深刻な影響を与えています。

電力事業も突然全く別の象限に移ってしまったかのようです。今後のエネルギー政策については3つの選択肢について議論されています(この号が発行された時には結論が出ていると思います)。あわせて電気事業の在り方についても議論がなされ、事業形態について複数の案が示されています。

そのプロセスで出されている電力会社への意見や批判をお聞きすると、今まで電力事業に三十余年携わってきたものには、正直に申し上げて今まで為してきたことの何もかもが否定されているようで悲しくなってきました。

今後の政策の方向性や具体的諸施策の内容によっては、電力事業だけでなくエネルギー業界全体に大きな変化が生じ、経営や収支にも重大な影響があると思います。しかし、こうした変化の中で、我々は電力の利用者にとって負の影響が出ないように対処していかなければならないと考えています。

ところで、こうした状況変化を技術開発という視点から見るとどうでしょうか。

まず、今までを振り返ってみましょう。私は長い間営業の仕事に携わってきました。当社の技術開発本部が開発を進めた技術の中で、私がお客さまにお話ししたもの(それは実用化に至ったもの、ないしはそれに近いものになります)だけでも、高効率ヒートポンプのウルトラハイエフに始まり、各種の業務用IH厨房機器や音カメラ、あるいはSMES(超電導電力貯蔵システム)や高圧キャパシタ式停電補償装置などが挙げられます。これらの技術開発が目指してきたのは、エネルギーの効率的な利用であり、すなわち低炭素化のた

めの技術であり、利用者にとっての経済性、利便性、安全性、環境性を高めるものでした。

3.11以降の混乱の中で、現在求められていることはどのようなものでしょうか。

全国的に原子力の停止に伴う深刻な電力需給状況下、家庭用や業務用など民生部門における節電への関心は、オイルショック時以上に高まっています。まず、LEDへの取り換えや効果的な照明方法への変更、空調の効率的な運転という日常の行動から始まりました。そして、今求められているのは、省エネ性に優れた機器や効率的で最適な空調システム、HEMS、BEMSと呼ばれる需要側の制御技術、スマートメーターを利用した双方向システム等です。さらには小規模電源を活用したスマートシティ、全体を管理するスマートグリッドに代表される系統制御技術が語られています。

供給サイドでは、風力や地熱などの再生可能エネルギーの開発・実用化、石炭火力を代表とする化石燃料火力の高効率化と低炭素化技術、原子力の安全性向上にかかわる技術、地震・津波対策や防災対策のための技術など様々な技術が求められています。

しかし、今までの研究開発の方向性と今求められている技術とを比べたとき、今回の震災によってめざす方向性が変わったのでしょうか。

需給ひっ迫や計画停電を受けて需要サイドへの関心がより高まっているということは言えます。しかし、供給サイドも含めて最終的に利用者にとっての経済性、利便性、安全性、環境性を高める技術が求められる、ということは普遍であり、震災によって変わることはないと思います。

反対にエネルギー利用にかかわる技術に関して言えば、今回の震災以降、今まで取り組んできた技術開発をさらに加速化する必要が出てきているということではないでしょうか。